

第101期 中間報告書

平成21年4月 1日
▼
平成21年9月30日

株 主 の 皆 様 へ

愛知電機株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第101期の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

【事業の概況】

当中間期におけるわが国経済は、世界経済に持ち直しの動きが出てきたことを背景に、輸出や生産に改善の兆しが見られましたが、依然として企業収益は緩やかな減少傾向にあり、設備投資の抑制や深刻な雇用情勢が続くなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢下におきまして、当グループは、新製品の投入や海外事業の推進に努めてまいりましたが、連結決算につきましては、売上高は253億4千7百万円となり、前年同期に比べ18.1%の減少となりました。

利益面につきましては、生産性の向上やコストの削減など原価低減に努めてまいりましたが、回転機部門における売上高の減少などにより、経常利益は6億1千7百万円となり、前年同期に比べ14.2%の減少となりました。また、中間純利益は、5千1百万円となり、前年同期に比べ58.0%の減少となりました。

つぎに部門別の状況を申し上げます。

・電力機器部門

当部門につきましては、中大形変圧器が減少したものの、小形変圧器や制御機器が増加して、売上高は125億2千3百万円となり、前年同期に比べ3.4%の増加となりました。

・回転機部門

当部門につきましては、景気の悪化から需要低迷が続いており、小形モータやプリント配線板が減少して、売上高は128億2千3百万円となり、前年同期に比べ31.9%の減少となりました。

つぎに個別決算の状況を申し上げます。

売上高につきましては、127億9千1百万円となり、前年同期に比べ6.9%の減少となりました。部門別の状況では、電力機器部門は106億7千8百万円と前年同期に比べ5.3%の増加、回転機部門は21億1千3百万円と前年同期に比べ41.2%の減少となりました。

利益面につきましては、経常利益は11億8千8百万円となり、前年同期に比べ76.5%の増加となりました。また、中間純利益は6億9千6百万円となり、前年同期に比べ169.8%の増加となりました。

なお、中間配当金につきましては、当社は、安定的な配当を継続するという基本方針のもと、1株当たり3円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、世界経済に回復の傾向が見られるものの、国内では雇用情勢の悪化や為替変動の影響などが懸念され、景気は当面不透明な状況が続くと予想されます。

こうした中、「変化と行動」を旗印に、中期経営計画の完遂に向け、新製品の開発や新分野の開拓を進めるとともに、品質の絶対的向上、業務改革の推進、グループの連携強化などを通じて企業体質の強化をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

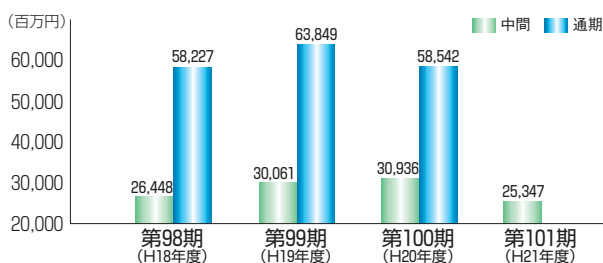
平成21年12月

取締役社長

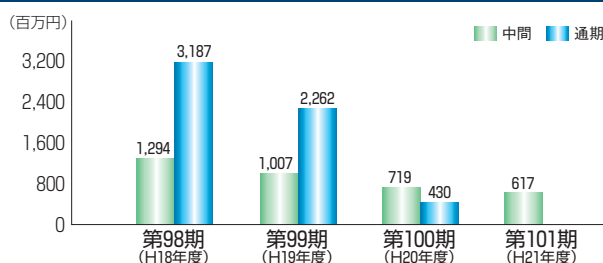
山田 功

連結決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期連結貸借対照表の要旨 (平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	35,083	流 動 負 債	19,181
現金及び預金	10,769	支払手形及び買掛金	9,718
受取手形及び売掛金	13,190	短期借入金	6,528
有価証券	900	1年内償還社債	125
棚卸資産	9,970	未払費用	1,713
その他	286	未払法人税等	389
貸倒引当金	△ 32	その他	705
固 定 資 産	24,502	固 定 負 債	13,113
有形固定資産	16,407	長期借入金	5,397
建物及び構築物	7,891	退職給付引当金	6,702
機械装置及び運搬具	3,065	負ののれん	133
土地	4,240	その他	881
その他	1,210	負 債 合 計	32,294
無形固定資産	151	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,943	株 主 資 本	26,449
投資有価証券	4,820	資 本 金	4,053
繰延税金資産	2,375	資 本 剰 余 金	2,199
その他	902	利 益 剰 余 金	20,222
貸倒引当金	△ 154	自 己 株 式	△ 25
資 産 合 計	59,585	評 価 ・ 換 算 差 額 等	576
		その他有価証券評価差額金	685
		為替換算調整勘定	△ 108
		少 数 株 主 持 分	264
		純 資 産 合 計	27,290
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,585

第2四半期連結損益計算書の要旨

(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	25,347
売上原価	22,451
売上総利益	2,895
販売費及び一般管理費	2,484
営業利益	410
営業外収益	370
営業外費用	164
経常利益	617
特別利益	0
特別損失	42
税金等調整前四半期純利益	574
法人税、住民税及び事業税	392
法人税等調整額	132
少数株主損失	1
四半期純利益	51

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

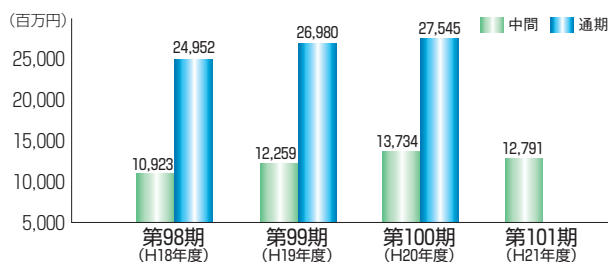
(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

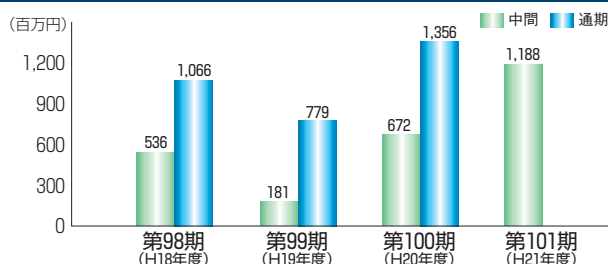
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 723
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額	361
現金及び現金同等物の期首残高	10,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,602

個別決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期貸借対照表の要旨 (平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	18,605	流 動 負 債	9,068
現 金 及 び 預 金	5,727	支 払 手 形	2,478
受 取 手 形	1,343	買 掛 金	2,484
売 掛 金	4,641	短 期 借 入 金	2,558
有 価 証 券	800	1 年 内 償 還 社 債	125
棚 卸 資 産	5,925	未 払 費 用	827
そ の 他	198	未 払 法 人 税 等	377
貸 倒 引 当 金	△ 30	そ の 他	218
固 定 資 産	19,352	固 定 負 債	5,921
有 形 固 定 資 産	7,074	長 期 借 入 金	1,982
建 物	2,762	退 職 給 付 引 当 金	3,713
機 械 及 び 装 置	955	そ の 他	225
土 地	2,688	負 債 合 計	14,989
そ の 他	668	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	50	株 主 資 本	22,341
投資その他の資産	12,226	資 本 金	4,053
投 資 有 価 証 券	2,425	資 本 剰 余 金	2,199
関 係 会 社 株 式	6,469	資 本 準 備 金	2,199
関 係 会 社 出 資 金	720	利 益 剰 余 金	16,110
繰 延 税 金 資 産	1,034	利 益 準 備 金	812
そ の 他	1,659	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,298
貸 倒 引 当 金	△ 81	自 己 株 式	△ 21
資 産 合 計	37,957	評 価 ・ 換 算 差 額 等	626
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	626
		純 資 産 合 計	22,968
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,957

第2四半期損益計算書の要旨

(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	12,791
売 上 原 価	10,413
売 上 総 利 益	2,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,339
営 業 利 益	1,039
営 業 外 収 益	216
営 業 外 費 用	66
経 常 利 益	1,188
特 別 利 益	0
特 別 損 失	15
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,172
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	368
法 人 税 等 調 整 額	107
四 半 期 純 利 益	696

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 当中間期末株主数 3,107名
- 大 株 主

(単位:千株)

株 主 名	持株数
中部電力株式会社	11,632
株式会社土屋組	5,000
古河電気工業株式会社	4,039
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,233
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,515
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,512
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファン	1,055
中央三井信託銀行株式会社	1,014
株式会社川口興産	1,000
三井住友海上火災保険株式会社	880

ソーラープロジェクト推進チームの設置



本年8月、「ソーラープロジェクト推進チーム」を設置しました。

これまで、太陽光発電システムの販売については、国内向けと国外向けをそれぞれの部門で対応していました。

この度、本システムの営業部門を統括するとともに技術部門を含めた体制とすることで製販一体となって迅速な対応と積極的な活動を展開することになりました。

また、長年にわたり、大学や研究機関向けに精密大容量電源を、電力会社向けに保護・制御製品等を開発・納入しており、これらの技術と実績を活かして国内外のお客さまのニーズに応え受注の拡大を目指していきます。

【写真：当社がパワーコンディショナを納入した宮古島の太陽光発電設備】

移動用負荷時タップ切換変圧器の開発



変電所向けの軽量な移動用負荷時タップ切換変圧器を開発しました。

本製品は、変電所の変圧器取替え工事や緊急時に使用される車載型の変圧器で、徹底した軽量化・コンパクト化設計によりトラック積載（車両重量含み20トン以下）を可能にしました。

これにより、従来のトレーラ積載型の移動用変圧器では必要であった特殊車両通行手続きが不要となり、機動性が格段に向上しました。

また、変電所の敷地境界近辺に設置されることから、周辺の環境に配慮するため通電騒音50dB以下の低騒音を実現しました。

【写真：77kV移動用負荷時タップ切換変圧器 全景】

眠りSCAN (スキャン) の開発



就寝中の「睡眠と覚醒のリズム」を測定して記録・分析・表示するシステム「眠りSCAN」をパラマウントベッド(株)殿と共同開発しました。

本製品は、マットレスの下に敷いた高感度センサーが体動などの微弱な振動を捉えることで、睡眠を妨げることなく長時間の測定ができます。

高齢者施設や病院などにおいては、睡眠パターンを簡単かつ正確にデータ化し、得られた情報をケアプログラムに活かすことができます。

また、LAN（構内通信網）を利用すれば睡眠状態をリアルタイムでパソコンに表示することもできますので、夜中に目が覚めたときトイレに誘導するなど利用者の負担軽減も可能となります。

【写真：眠りSCANと解析データ】

会社の概況（平成21年9月30日現在）

設立年月日 昭和17年5月27日
資本金 40億5,305万3,577円
社員数 778名
事業内容

主 要 製 品 名	
電力機器部門	変圧器 ：負荷時タップ切換変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等 制御機器 ：配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置 等 プラント ：電力設備工事 等 その他 ：バランサー、太陽光発電システム、PCB分析 等
	小形モータ ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、プロアモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等 住設機器 ：シャッター開閉機、医療機器 等 介護用機器 ：アクチエータ 等 その他 ：駆動制御装置、ソレノイド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、粉体混合機・乾燥機、パワーコンディショナ、プリント配線板、非接触給電装置 等

事業所

本社・工場 〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地 <0568>31-1111
 東京支社 〒104-0042 東京都中央区入船三丁目10番9号 <03>3537-1811
 関西支社 〒530-0057 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号 <06>6362-6871
 北海道支社 〒060-0061 札幌市中央区南一条西十丁目4番184 <011>261-7075
 東北支社 〒980-0004 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号 <022>222-2243
 九州支社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号 <092>731-3651
 沖縄支社 〒900-0012 那覇市泊一丁目12番地7 <098>867-2328
 蘇州駐在員事務所 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号

010-86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



Transform & Actuate
—変化と行動—